

# 1 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	208,300,278	固定負債	31,281,662
有形固定資産	194,711,199	地方債等	23,848,271
事業用資産	92,789,165	長期未払金	0
土地	37,903,039	退職手当引当金	7,433,391
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	95,152,601	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,186,026	流動負債	5,216,212
工作物	4,396,807	1年内償還予定地方債等	3,799,595
工作物減価償却累計額	△ 2,605,140	未払金	64,629
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	375
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	491,549
航空機	0	預り金	620,339
航空機減価償却累計額	0	その他	239,724
その他	0	負債合計	36,497,874
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	212,529,167
インフラ資産	98,635,450	余剰分(不足分)	△ 29,464,348
土地	27,596,319	他団体出資等分	0
建物	19,808,047		
建物減価償却累計額	△ 11,943,567		
工作物	149,843,573		
工作物減価償却累計額	△ 86,782,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	113,425		
物品	8,811,531		
物品減価償却累計額	△ 5,524,948		
無形固定資産	480,762		
ソフトウェア	471,781		
その他	8,982		
投資その他の資産	13,108,317		
投資及び出資金	1,618,235		
有価証券	2,042		
出資金	1,595,820		
その他	20,373		
長期延滞債権	1,620,264		
長期貸付金	0		
基金	10,220,086		
減債基金	3,640,098		
その他	6,579,989		
その他	58,606		
徴収不能引当金	△ 408,874		
流動資産	11,262,415		
現金預金	6,760,952		
未収金	334,170		
短期貸付金	0		
基金	4,228,889		
財政調整基金	4,178,431		
減債基金	50,458		
棚卸資産	4,394		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65,989		
繰延資産	-		
資産合計	219,562,693	純資産合計	183,064,819
		負債及び純資産合計	219,562,693

## 2 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,448,010
業務費用	24,399,318
人件費	7,819,486
職員給与費	6,454,271
賞与等引当金繰入額	484,546
退職手当引当金繰入額	532,274
その他	348,395
物件費等	15,950,389
物件費	9,299,201
維持補修費	204,361
減価償却費	6,434,242
その他	12,585
その他の業務費用	629,443
支払利息	179,337
徴収不能引当金繰入額	451
その他	449,655
移転費用	41,048,693
補助金等	22,362,475
社会保障給付	17,958,836
他会計への繰出金	714,895
その他	12,486
経常収益	4,608,139
使用料及び手数料	3,137,709
その他	1,470,429
純経常行政コスト	△ 60,839,872
臨時損失	77,104
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	70,971
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,483
臨時利益	1,545
資産売却益	588
その他	957
純行政コスト	△ 60,915,430

### 3 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,038,788	213,694,203	△ 29,655,415	0
純行政コスト(△)	△ 60,915,430		△ 60,915,430	0
財源	59,756,521		59,756,521	0
税金等	42,179,855		42,179,855	0
国県等補助金	17,576,666		17,576,666	0
本年度差額	△ 1,158,910		△ 1,158,910	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,760	1,286,760	
有形固定資産等の増加		8,435,643	△ 8,435,643	
有形固定資産等の減少		△ 9,374,054	9,374,054	
貸付金・基金等の増加		1,340,384	△ 1,340,384	
貸付金・基金等の減少		△ 1,688,733	1,688,733	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	121,723	121,723		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	63,217	-	63,217	
本年度純資産変動額	△ 973,969	△ 1,165,036	191,067	0
本年度末純資産残高	183,064,819	212,529,167	△ 29,464,348	0

## 4 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,363,214
業務費用支出	18,313,819
人件費支出	8,111,048
物件費等支出	9,625,483
支払利息支出	179,338
その他の支出	397,950
移転費用支出	41,049,395
補助金等支出	22,360,714
社会保障給付支出	17,958,836
他会計への繰出支出	714,895
その他の支出	14,950
業務収入	64,745,089
税収等収入	43,129,874
国県等補助金収入	17,227,487
使用料及び手数料収入	3,089,897
その他の収入	1,297,832
臨時支出	5,133
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	1,483
臨時収入	957
<b>業務活動収支</b>	<b>5,377,700</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,723,904
公共施設等整備費支出	5,458,629
基金積立金支出	1,254,343
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	7,614
投資活動収入	1,123,800
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	765,589
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,715
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,600,103</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,662,599
地方債等償還支出	3,662,599
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債等発行収入	3,544,900
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 117,699</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 340,102</b>
前年度末資金残高	6,597,062
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,256,960</b>
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	6,760,952

## 5 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 30,497千円（但し、当市の損失補償割合は20%）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

奈良県市町村総合事務組合

奈良県後期高齢者医療広域連合

生駒市土地開発公社

一般財団法人生駒メディカルセンター

② 対象団体は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 221,324 千円（221,324千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。